

西太平洋地域経済のダイナミクス
——オープン・リージョナリズムの成熟条件とその展望——

奥田孝晴

Study on The Economic Dynamics
in The Western Pacific Region
——Economic Integration on the Principles of Open-Regionalism——

Takaharu Okuda

The unfamiliar concept of the “open-regionalism” is defined as the form of regional economic integration in which all nations are ensured to develop competitive and cooperative economic relationship, and all foreign capitals can enjoy the opportunities of participation in coordination with the global frame of free trade authorized by the GATT rules.

At present, the Western Pacific region including the Asian NIES, the ASEAN members and China is the most vital center of economic development in the world. The high rates of economic growth in this region were achieved through the efforts of export-oriented industrialization, aimed at the rapid growth in manufactured exports to the global market for the last thirty years. It is certain that the successful economic performances of the developing countries in the Western Pacific were established by a good combination of internal factors, such as those of governments' interventions, which enhanced the export-oriented model and the awakening entrepreneurship of the local capitalists. The most important background factor, however, was the fact that these countries' growing economies were integrated in the two major economic powers of the Pacific Rim, i.e., the U. S. occupied the role of vast absorber for Pacific Rim countries' exporting of products, while Japan played the role of the main supplier of capital goods for their industrializations.

After the conclusion of the Plaza Agreement of the G7 meeting in 1985, Japanese enterprises had been encouraged to shift their firms to the ASEAN countries or China to cope with the pressure of appreciation of Yen. In addition, the direct investments from the A-NIES began to flow out to the above-mentioned countries in the Western Pacific, for their enterprises of labour-intensive industries had also suffered from rising costs of labours or environmental regulations. In this context, interdependent

economic relations were formed within the region through the development of intra-firm or intra-industry trade, as well as an inter-industry trade. We can conclude that the economic dynamics in the Western Pacific had been formed as a result of activities outsourcing the manufactured goods, in other words, the globalization of the Asian enterprises.

The rapid growth of intra-regional trade in the Western Pacific was achieved by way of a market mechanism-orientation, and not by encouragement of any established economic organization such as the EU or the NAFTA. The regional economic integration and development were not realized by the form of the "hard" or institutional frame but by the "soft" or functional frame of the growing market. Open-regionalism defines this soft-typed frame of the regional integration, where any capital including the outsiders can perform actions indiscriminately, and many products can be freely traded in comparison.

Today, the increasing protectionism in the world is the most troublesome issue in the international economy. It is feared that exclusive regionalism contradictory to GATT ideals may cause the contemporary global economy to develop into the fragmented blocks, which once damaged world peace and security 60 years ago. The newtype of open-regionalism in the Western Pacific should play the historical role to encounter the above trend and contribute to its own economic prosperity. For this purpose, the APEC should be reformed to be an organization supporting the free trade agreement based on the principles of open-regionalism. It should also draw the American continent, whose regionalism tends to be more protective because of NAFTA's frame to the stage of the pan-Pacific open-regionalism.

はじめに

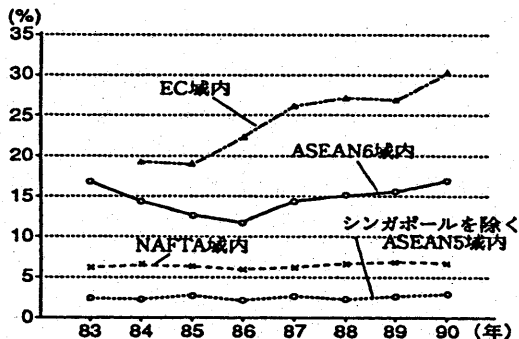
低迷してきた世界経済の中にあってもなおアジア地域、とりわけアジア NIES (新興工業経済群)、ASEAN、中国を含む西太平洋地域では経済的活況が続いてきた。この地域の経済発展が顕著となった1987年より91年までの年間実質経済成長率平均値は NIES 4 国 (韓国、台湾、香港、シンガポール) が8.8%、シンガポールを除く ASEAN 5ヶ国が7.9%、そして中国が7.7%と高いレベルに達し、同期間の OECD 加盟諸国の平均2.9%をはるかに凌駕する勢いを示した。しかも、同地域内における資本や商品フローのありようを勘案した場合、彼等の経済成長ペースは当面はスローダウンが予想されず、例えば1994年4月のアジア開発銀行 (ADB) の発表でも、90年代前半までは高い経済成長率が予測されている。(表1参照) 先進経済地域からの資本シフトを背景として発展を遂げてきた西太平洋地域内での水平的分業体制の深化、いわゆる「雁行的経済発展」は旧来の産業間貿易 (inter-industry trade) のみならず、産業内貿易 (intra-industry trade) を増大させるインパクトとなっており、また華人資本の奔流とも相まって、地域的にも従来の日本—NIES—ASEAN の枠を越え、中国さらにはインドシナをも包含する一大経済成長エリアを現出しつつある。かようにして、今世紀末の西太平洋地域は成長の最速ランナーとして、世界経済の主導的役割を担うまでになっているのである。

表1 西太平洋地域途上諸国の経済成長率予測 (%)

	1993(実績)	1994	1995
NIES 全体	5.7	6.5	6.6
香港	5.5	5.7	5.9
韓国	4.7	6.7	6.9
シンガポール	9.9	7.0	6.0
台湾	6.2	6.4	6.6
東南アジア全体	6.4	7.1	7.5
インドネシア	6.5	6.7	7.0
マレーシア	8.0	8.6	8.4
フィリピン	1.7	4.0	5.5
タイ	7.8	8.2	8.5
ベトナム	8.0	9.0	10.0
中国	13.4	10.0	9.0

出所：Asian Development Bank, "Asian Development Outlook 1994" より作成

図1 ASEAN, EU (EC) および NAFTA の域内貿易依存度推移



(備考) 域内貿易依存度は、以下のように定義した。

$$\text{域内貿易依存度} = \frac{\text{域内輸出入額の総和}}{\text{域内名目 GDP の総和}} \times 100$$

(資料) IMF「DOT」, 「IFS」, OECD「NATIONAL ACCOUNTS」, EC委員会「EUROSTAT」, 各国統計

(出所) 通産省「通商白書」平成5年版

興味深いことに現在のところ、この地域にはEUやNAFTA(北米自由貿易協定)に見られるような、全域を統轄する強力な制度的枠組みが存在していない。確かに近年にはASEANが自由貿易地域設定への一歩を踏み出したり、アメリカ=クリントン政権の強引な挺入れによるシアトル会議が開かれ、APEC(アジア太平洋経済協力会議)が大掛りな経済共同体構築への指向性を強めている等、この地域でのフレーム作りは急ピッチであるかに見える。しかし、たとえば現実にはASEANがこの地域での経済統合の核たりえるかということ、その域内輸出比率は(顕著な増加が見られるものの)1991年でも20.2%に留まっており、同期のEU(同61.6%)には及ぶべくもなく、また域内貿易依存度からみても、「地域経済統合」の実効には疑問が残る。(図1参照)これはASEANがもともとインドシナ共産革命の波及防止という政治的目的をもって発足し、経済目的が二義的なものとして据え置かれた経緯や、後述するようにこの地域の経済離陸が主として域外先進諸国からの進出資本に依存する形で進められてきたからである。またAPECに至っては中国やASEAN諸国の対米警戒感や、中台、中香の政治関係を考慮した場合の現段階では、「緩やかなミーティング機関」以上のものとはなり得ていないのである。しかし注目すべきことは、これまで西太平洋地域経済の有機的連携はGATT等の既存の多国間交渉のフレーム、すなわちグローバルなシステムの理念と矛盾することなく、いわば「自生的」に育成されてきたことである。言い換えれば、この地域の後発諸国は彼等をカバーする強固な制度的統合体の支えを持ちえなかったにも拘らず、「或る種の経済的連携」の中で高い経済成長という成果を達成してきたのである。ここで言う「或る種の経済的連携」とは同地域に内在する非排他的な競合的共存関係を指している。経済発展水準にも文化の実相にも多様性のある西太平洋地域は、資本・商品のフローをベースとして緩やかな機能的(市場的)統合を遂げてきたのであり、この特徴は地域経済統合の新しいあり方を示す可能性をも内包している。筆者は国際経済におけるグローバルシステムと相反しないこうした地域統合のあり方を、仮に「開かれた地域主義」(オープン・リージョナリズム)と定義したい。^(注4)西太平洋地域の途上諸国を離陸せしめ、この地域にかつて無かったほどの経済的ダイナミクスを派生せしめてきたこのオープン・リージョナリズムの成熟状況は、この地域での貿易動態とその原動力となった直接投資フローの分析を通して明らかとなる。本論文

はその分析をふまえ、西太平洋オープン・リージョナリズム発展の指針と展望について考察するものである。

第1節 成熟条件の考察(1)——輸出指向工業化

ごく大雑把に言ってしまうえば、西太平洋地域発展途上諸国の経済的テイクオフを可能ならしめた最大要因は、彼等の輸出指向工業化路線の成功であった。その先発グループたる NIES 諸国は 1960年代中葉に、ASEAN はその後約10年のタイムラグを経て輸入代替より輸出指向への転換に着手した。狭隘な国内市場をあてにすること無く、国際市場をターゲットとした輸出促進政策へと早期に転換出来たことによって、彼等は比較優位業種を高度化しつつ工業化を加速してきたし、その転換に乗り遅れた国(フィリピンなど)は工業化に失敗した。例えば躍進著しかったアジア NIES 四国と ASEAN の「経済優等生」タイ、マレーシアの計6国(OECDでは以上6ヶ国を総称して、Dynamic Asian Economies=DAEと呼ぶようになった)では、1965年より90年までの四半世紀間の平均輸出額増加は年率11.5%と、OECD加盟諸国のそれに比してもほぼ二倍の高水準に達していた。表2は DAE 6ヶ国の GDP 成長率、総輸出中に占める工業製品比率および GDP に対する総輸出額比率をそれぞれ示したものであるが、彼等の経済成長が工業製品輸出と表裏一体の関係を成してきたことは明瞭であろう。

問題はむしろ、彼等にその「転換能力」がいかにして備わったか、という点であろう。無論、たとえば香港やシンガポールのような自由貿易立国としての特殊条件もあれば、台湾などのように潤沢な流動資金と商品貨幣経済の伝統を持った地域等、彼らの持つ固有条件もそこにはある。或いはテイクオフ前段階での農地改革の存在(韓国・台湾)や忠誠と規律を重んじる儒教倫理エトスの存在といった文化的要因にその回答を求める説もある。^(注5)しかしアジア NIES 諸国に限って言えば、そこで決定的なモーメントとして働いたものは韓国の朴正熙、台湾の蒋介石・経国父子、シンガポールのリー=クアン=ユーに代表される強力な政治的イニシアティブ——しばしば「開

表2 DAEのGDP成長率、工業製品輸出/総輸出、総輸出/GDP比(%)

	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア
A. GDP成長率						
1970—79平均	9.4	9.9	10.2	9.3	7.2	7.8
1980—84平均	6.5	6.5	6.8	6.8	5.4	5.6
1985—90平均	6.4	9.6	8.1	6.4	9.0	5.5
1990年	2.8	9.0	5.1	8.3	10.9	9.8
1991年	3.9	8.4	7.3	6.7	7.9	8.8
B. 工業製品輸出/総輸出						
1970—79平均	93.0	84.3	80.6	43.0	19.0	13.9
1980—84平均	92.1	90.9	89.5	56.5	32.2	23.5
1985—89平均	92.0	91.8	91.8	68.7	47.9	36.9
1989年	92.0	89.9	93.0	73.6	51.6	40.8
C. 総輸出/GDP						
1970—79平均	67.2	20.9	29.7	81.7	19.6	32.4
1980—84平均	75.9	30.0	48.0	141.2	18.8	48.0
1985—89平均	102.9	33.2	50.0	142.8	24.0	56.8
1989年	116.0	29.4	45.1	157.8	28.8	66.8
1990年	116.7	27.1	42.6	152.1	28.1	69.2

(出所) OECD, "Economic Integration, OECD Economies and Dynamic Asian Economies and CEEC," Paris, 1993.

発独裁体制」とまで称される強権的政治体制——と、民間から生起してきた企業家精神 (entrepreneurship) が同族経営的な企業集団、すなわち財閥経営体を成長せしめ、両者のコンビネーションが経済離陸を可能とする国内的条件を醸成した、という点であろう。独裁政治に伴う負の要因に目をつむることは出来ないにせよ、少なくともこの体制の下では政策決定プロセスが政府裁量の下に一元化され、賦存資源の有効的分配が一定可能であった。このことが財閥企業集団のコングロマリット化、グローバリズム動向を底辺から支え、NIESの経済隆盛を生み出したことは疑いえない。今日では経済発展の結果として富裕な中間層が広汎に形成され、国民の社会的価値観にも多様化が生じたり、また政策自体も企業のグローバリズム化動向との間に齟齬が生じているなど、NIESの開発独裁体制も次第に過去のものとなりつつある訳だが、その歴史的役割については正當に評価されてしかるべきと思われる。

そして今一つ重要な理由はまさに地勢的なもので、西太平洋発展途上諸国の工業化が環太平洋の二大経済力たる日米両国に依存する形で達成されてきた、という事実である。それは単に、冷戦構造の中で反共前線としての分断国家 (韓国・台湾) などに対してアメリカや日本からの経済援助が注ぎ込まれ、結果的にそれらが経済開発原資となった、という事実のみを指しているのではない。むしろ、日米両国の経済が彼らの輸出指向工業化の構造をビルトインする形で作用した、という意味に於て重要なのである。例えば、表3は韓国、台湾、そしてタイ三国の対米・対日輸出入依存度を時系列に追ったものだが、特にNIES両国の対米輸出依存度の高さと、両国での数値は80年代に微減してはいるものの、三国の対日輸入依存度の大きさが観察される。さらに、韓国・台湾の輸出入品目の推移に注目したものが表4である。同表からは、まず輸出においては繊維・雑製品等の労働集約的工業製品のウエイトが減じ金属・機械関連工業製品の比重が増すなど、両国における比較優位産業の高付加価値化=技術集約的工業化の趨勢が見て取れよう。またその一方で、輸出品目については金属・機械部門のウエイトが一貫して増大してきたことが分かる。これらの事実の意味するところは、アジアNIESの輸出指向工業化に対して果たしてきた日米両国の「機能分担」のありようである。すなわち、消費財の製品吸収者 (アブソーバー) としての米国への輸出と、資本財・中間財供給者としての日本への依存を両軸として、アジアNIESの工業化は初めて達成可能であったのである。

こうした依存状況はASEANについてもほぼ妥当する。フィリピンを除くASEAN諸国の対米依存度はNIESに比べれば総じて低水準にあるものの、工業化の初期段階ともいべき現時点で

表3 韓国、台湾、タイの対米・対日輸出入依存度の推移 (%)

	対米輸出依存度				対日輸出依存度			
	年 1976	1980	1985	1990	1976	1980	1985	1990
韓国	32.3	26.3	35.5	29.8	23.4	17.4	15.0	19.4
台湾	37.2	34.1	48.1	32.3	13.4	11.0	11.3	12.4
タイ	10.0	12.6	19.7	22.7	25.7	15.9	13.4	17.1
	対米輸入依存度				対日輸入依存度			
	年 1976	1980	1985	1990	1976	1980	1985	1990
韓国	23.3	21.9	20.8	24.3	35.3	26.4	24.3	26.6
台湾	23.7	23.7	23.6	23.0	32.3	27.1	27.6	29.2
タイ	13.5	14.4	11.3	10.9	32.5	21.2	26.5	30.7

注：表中の数値はそれぞれ対米 (日) 輸出額/総輸出額、対米 (日) 輸入額/総輸入額で算出。

(出所) 日本銀行、『外国経済統計年報』1990年版より作成

表4 台湾・韓国の輸出入品目シェアの推移 (%)

A. 台湾 <輸出>

品目 年	農林水産物	繊維製品	化学品目	非金属 鉱物製品	金属・ 同製品	うち 一般機器	電気機器	輸送用機器
1976	4.2	30.6	1.9	2.9	26.8	4.0	15.7	2.5
1980	2.6	24.2	2.5	3.5	31.3	4.4	17.3	3.2
1985	4.2	19.6	1.4	2.0	37.7	8.7	14.9	4.0
1990	3.2	15.3	1.9	1.5	49.6	16.2	17.5	5.1

<輸入>

品目 年	農林水産物	原油	繊維品 (含原綿)	化学品	金属・ 同製品	うち鉄鋼 非鉄金属	一般機械	電気機器	輸送用機器
1976	13.9	13.8	4.7	13.2	41.3	8.3	14.4	10.6	6.9
1980	11.1	20.8	3.5	10.3	38.9	10.0	12.1	9.9	6.2
1985	7.4	16.6	4.8	10.6	38.5	8.2	10.1	12.1	5.7
1990	4.2	5.8	3.5	10.7	50.8	11.0	13.5	16.5	7.1

B. 韓国 <輸出>

品目 年	食料品	鉱物性燃料潤 滑油関連製品	化学製品	原料別製品	機 械・ 輸送用機器	雑 製 品
1976	6.6	1.9	1.5	29.0	16.6	39.2
1980	6.6	0.3	4.3	35.7	20.3	29.9
1985	3.8	3.1	3.1	23.3	37.6	27.6
1990	3.1	1.1	3.9	22.1	39.3	28.6

<輸入>

品目 年	食料品	鉱物性燃料潤 滑油関連製品	化学製品	原料別製品	機 械・ 輸送用機器	雑 製 品
1976	7.1	19.9	9.9	13.1	27.2	3.8
1980	8.0	29.9	8.0	11.0	22.4	3.0
1985	4.5	23.6	9.0	11.4	34.2	4.0
1990	4.6	15.8	10.6	15.1	34.3	6.1

注：いずれも、各品目輸出（入）額/総輸出（入）額で算出。（出所）前表資料より作成

表5 タイ、マレーシアの商品輸出総額に占める主要工業製品シェアの推移 (1970—89年)

品目 / 年	タ イ			マレーシア		
	1970	1980	1989	1970	1980	1989
繊維・衣料品	0.5	8.2	20.5	1.7	4.9	10.2
石化・化学製品	2.0	3.5	6.3	12.0	4.0	8.7
機械・電気機器	0.8	12.4	30.9	4.6	23.3	54.0
うち機械類	0.1	0.7	12.2	1.5	1.5	5.7
家電製品	0.1	9.1	13.3	0.7	19.0	44.4
輸送機器	0.0	0.4	1.1	1.6	1.3	0.9

(出所) Institute of Southeast Asian Studies, "ASEAN Economic Bulletin" Vol. 8, No. 3, Singapore, 1992.

は有力な地元中間財メーカーが成長しておらず、いっそうの工業化加速のためには日本資本への資本財・中間財依存が当面不可欠である。事実、西太平洋発展途上諸国の工業生産総額に対する日本からの資本財輸入の比率を見たとき、工業化の進展著しい NISE 諸国が技術力向上の結果として1986年の12%台をピークにして歩留まり傾向にあるのに対して、ASEAN 諸国では80年代後半より反対にその割合が上昇し、90年には12%台へと迫っている。^{*注7)}これまで ASEAN 諸国、とりわけタイ、マレーシアなどでは家電製品に代表される部品組み立て業種・繊維産業等の労働集約型業種を中心にして製造業に著しい発展が見られ、輸出拡大を主導してきた。(表5参照) 今後もこの傾向は続くことが予想されるが、その結果として対日資本財依存は不可避であり、日本からの輸入はいっそう増大してゆかざるを得ないだろう。

かようにして、西太平洋地域途上諸国の輸出指向工業化はその展開過程において、先進諸国経済とのリンケージを構造的にビルトインし、それを支えとすることによっていっそうの発展を可能としたのである。

第2節 成熟条件の考察(2)——進展した直接投資と産業内貿易

前節で概観した西太平洋地域経済の有機的關係性が一段と明瞭になったのは1980年代後半期に入ってからである。というのも、1985年のいわゆる「プラザ合意」以後に生じた為替相場上の大幅な変動が同地域全体に大規模な産業構造調整の波動を引き起こし、結果としてそれが西太平洋途上諸国の更なる工業化を加速する追い風となったからである。まず、円高と米国内での輸入規制強化のために日本国内の労働集約的製造業が比較優位性を保ちえず、相対的に廉価な労働力や米国市場へのアクセスバイパスを求めて NIES・ASEAN 諸国への生産拠点シフトを進めた。その結果として、日本からの直接投資は急激な膨張を見た。表6は80年代の DAE 6ヶ国への直接投資額を前・後半で比較したものであるが、総額で約3倍の増加を見た後半期の中でも、特に日本からの顕著な増加が目を引く。

次に注目すべき現象は、アジア NIES からの対 ASEAN 諸国直接投資の急増である。これは急速な経済発展の過程で NIES 諸国内に労働賃金の上昇や工場立地上の制約などの諸ボトルネックが発生し、NIES 企業もまた労働集約的製造業種を中心に、国際投資上の好環境を背景として外資受入れ積極策に転じた ASEAN への進出＝生産拠点シフトを進めた結果であった。すなわち、1980年代後半期には NIES 四国からの直接投資総額は280億ドルを越えたが、このうち半分強がアジア地域へと振り向けられた。(表7参照) とりわけタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシアの ASEAN 四国への投資増加は表8に見るように急ピッチであり、いずれにおいても1987～88年には日本からの投資額を上回る趨勢を示したことが分かる。アジア NIES は今日、ASEAN にとっての新たな、そして最大の資本供給地となり、技術と経営資源をシフトし、西太平洋地域での水平的分業体制の発展に大きく寄与しているのである。

第三に、対外開放政策下の中国への投資活発化もまた注目される現象である。例えば「兩岸関係」と呼ばれる香港経由の台湾からの中国大陸投資は1980年代末から急増し、1989年の4億ドル台から台湾当局が第三国経由の間接投資を公認した翌90年末には8億ドル強、91年には13億8,852万ドル、92年には55億4,790万ドル(中国側発表値、いづれも契約ベース)に達した。^{*注8)}この投資を背景としたいわゆる「華南経済圏」の活況は世界貿易にも大きなインパクトを与え、OECD は年次報告書“Economic Outlook”において中・台・香3者を「中華経済地域」(The Chinese Economic Area)として包括し、1992年世界貿易の4.5%を——フランスあるいは英国と

表6 DAE6ヶ国への直接投資額とその内訳
(1980—85・1986—90年比較、単位：百万ドル)

受入国	直接投資額	1980—85年	1986—90年
香港*	累 計	1,573	1,363
	うち、アジア諸国より	379	162
	米 国 より	588	344
	日 本 より	358	634
	E C 諸国より	188	144
韓 国	累 計	682	3,611
	うち、アジア諸国より	42	144
	米 国 より	331	1,119
	日 本 より	207	1,731
	E C 諸国より	76	512
シンガポール*	累 計	3,302	4,120
	うち、アジア諸国より	n. a.	n. a.
	米 国 より	1,647	1,606
	日 本 より	466	1,525
	E C 諸国より	778	868
台 湾	累 計	2,907	8,085
	うち、アジア諸国より	484	1,308
	米 国 より	1,169	1,716
	日 本 より	767	2,639
	E C 諸国より	287	1,306
マレーシア*	累 計	2,562	12,782
	うち、アジア諸国より	566	5,932
	米 国 より	259	620
	日 本 より	578	3,346
	E C 諸国より	378	1,689
タ イ	累 計	1,601	5,915
	うち、アジア諸国より	822	1,838
	米 国 より	1,373	673
	日 本 より	426	2,601
	E C 諸国より	312	470
DAE6ヶ国合計	累 計	12,627	35,876
	うち、アジア諸国より	2,293	9,384
	米 国 より	5,367	6,078
	日 本 より	2,802	12,476
	E C 諸国より	2,019	4,989

*印は製造業部門への投資額。また、表中「アジア諸国」には日本からのものは含まれない。
(出所) 表2に同じ。

表7 NIES四国の1985—90年対外直接投資 (百万ドル)

	1987—90年総額	うちアジア諸国へ	北米へ	E Cへ
香 港	22,867	13,156	7,878	n. a.
韓 国	2,149	602	1,045	141
シンガポール	333	106	73	-38
台 湾	2,862	991	1,177	41
N I E S 4 国計	28,211	14,855	10,173	144

出所：表2に同じ

表8 ASEAN四国に対する日本・NIESの直接投資額比較(1985—1991年)

〈単位：百万ドル，()内は当該年度の直接投資総額に対するシェア・%〉

		/年	1986	1987	1988	1989	1990	1991
タイ	日本より		555 (58.2)	965 (36.6)	3,045 (48.7)	3,524 (44.1)	2,702 (19.2)	1,760 (35.2)
	*NIESより		388 (40.7)	938 (35.6)	3,184 (51.0)	3,612 (45.2)	8,782 (62.2)	1,584 (31.6)
マレーシア	日本より		45 (6.9)	284 (34.7)	467 (25.1)	993 (31.0)	657 (28.5)	1,010 (17.4)
	*NIESより		99 (15.1)	236 (28.9)	607 (32.6)	1,335 (41.8)	1,100 (47.8)	2,400 (41.4)
フィリピン	日本より		22 (28.2)	29 (17.4)	96 (20.3)	158 (19.7)	310 (31.8)	210 (26.8)
	*NIESより		8 (9.6)	39 (23.4)	142 (30.0)	323 (40.2)	390 (40.0)	68 (8.7)
インドネシア	日本より		329 (39.8)	532 (36.5)	247 (5.6)	769 (16.3)	2,234 (25.7)	929 (10.6)
	*NIESより		228 (27.6)	172 (11.8)	1,588 (36.0)	1,197 (25.4)	2,594 (29.8)	1,981 (21.3)

注：NIESは韓国，台湾，シンガポール4国計

(出所) ISEAS, "ASEAN Economic Bulletin," 通産省『通商白書』, さくら総研環太平洋センター発表データ等より作成, (ただし, 91年のマレーシアの外資導入額は製造業のみ。)

表9 西太平洋地域における外国企業の生産拠点分散化例 [()内は製品中の部品構成割合 (%)]

／企業名	トムソン	ソニー	松下電工	シーゲート	米系多国籍企業(匿名)
生産品目	カラーテレビ	ビデオ機器	オーディオ設備	ディスクドライブ	モーター組み立て
本拠地	シンガポール	マレーシア	シンガポール	シンガポール	マレーシア
インドネシア	電気付属部品組み立て (2)	—	—	—	—
マレーシア	構成部品, IC (6)	PCB, IC, テープデッキ (35)	磁気ヘッド, デッキ部品 (15)	—	主要部品, 周辺機器 (80)
シンガポール	画面, IC, 構成部品 (40)	IC, PCB, 構成部品 (40)	リモコン, モーター, 構成部品 (70)	精密部品, 表面台組み立て (39)	—
タイ	—	—	—	磁気ヘッド (2)	—
台湾	画面, IC, 構成部品 (15)	—	アンテナ部品 (8)	金属部品 (6)	—
韓国	画面装置 (10)	—	—	PCB (6)	—
香港	—	—	—	磁気ヘッド (9)	—
日本	構成部品, IC (24)	構成部品, IC (25)	磁気ヘッド, 構成部品 (16)	磁気ヘッド, モーター他 (15)	—
北米	—	—	—	金属部品, IC, 磁気媒体他 (22)	残余部品 (20)
主要市場 [()内は輸出 シェア%]	欧州 (85) ASEAN 内 (15)	米国 (20) カナダ・南米 (20) 他 (50)	米国 (50) ASEAN (35) 欧州 (25)	米国 (57) ASEAN (15) 欧州 (15)	日本 (20) シンガポール (35) 米国 (30) 台湾 (5)

(出所：ISEAS, 表5に同じ)

同程度——生み出したとしている。^(注9) NIES 四国総計でも、その対中投資額は92年に約466億ドルと、実に前年比432%の増加ぶりを示した。さらに東南アジア各国の華人・華僑系企業の海外投資規制が緩和傾向となり、近年では ASEAN からの対中国投資もまた目立ってきた。すなわち、ブルネイを除く ASEAN 五カ国の対中国投資額は1991年の9,000万ドルから92年には2億7,000万ドルへと伸長し、まさに雪崩的投資ラッシュを迎えた観があるのである。^(注10) このように1980年代後半期より生じてきた国際的構造調整は日本—NIES—ASEAN—中国にわたる資本の移動を加速し、西太平洋地域内での企業間・企業内分業のネットワークシステムを形成せしめ、この動向を基礎として新たに産業内貿易が拡大するという構造を作りだしてきた。近年では日本の各自動車メーカーが ASEAN での部品生産分業体制を完成したり、^(注11) 或いは9表に示した事例などは、グローバル化を図る先進国企業の企業戦略が製造部品のアウトソーシングを進めた結果として、西太平洋地域の経済的インテグレーションを促進するという関係性を良く物語っている。

直接投資が後発途上諸国の国内総投資を刺激しその増大に寄与すると共に、経済成長を促進する結果、かの国々の内需を喚起するという効果もまた見逃せない。タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンでの外資が国内総投資 (GDI) に占めた割合は表10に示す如くである。既に80年代前半期に外資の進出が拡大し、一部産業インフラにボトルネックが生じたタイを除いた三国では89—90年に大きな上昇を見せており、これに内需拡大効果が付随することで総じて高い経済成長が達成されたことが伺われるのである。^(注12)

表10 ASEAN 4国における外国資本の国内総投資に占める割合 (%)

	1967—75年平均	1976—80年平均	1981—86年平均	1989—90年平均
タイ	2.9	1.5	13.1	6.7
マレーシア	13.7	11.8	10.5	19.7
フィリピン	0.5	0.9	0.8	6.5
インドネシア	4.4	2.4	0.9	2.1

(出所) ISEAS、前掲資料

第3節 自立化する西太平洋地域経済のダイナミクス

1993年の日本の輸出額は過去最高の3600億ドルに達した。このうち対アジア NIES 4国、シンガポール、ブルネイを除く ASEAN 4国および中国への輸出総計は全体の36%となり、対米国(29%)、対 EU (15%) を上回った。またこの年には出超額でも対アジア (559億4800万ドル) は対米 (511億4100万ドル) をはじめて上回った。^(注13) 日本経済は東太平洋 (北米) から西太平洋 (アジア) へと軸足を移動させつつある。いや、日本ばかりではない。前節までの考察からも明らかのように、西太平洋地域内の経済的相互依存はますます深まっており、域内諸国において均しく重みを増しつつある。こうした傾向の意味するところは極めて重要と思われる。すなわちそれは西太平洋地域が、これまでそのアブソーバー機能に経済発展の多くを依存してきた米国経済から自立してゆく長期的展望を予感させるのである。

西太平洋地域経済に対米遠心モーメントが働き始めたことを示す事例がいくつかある。例えば、民間シンクタンク野村総合研究所が1993年4月に発表した報告書『Asia—Pacific Economic Prospect』春季号は、プラザ合意以後の産業構造調整の過程でアジアと世界の経済成長の相関性が薄れ始め、例えば米国経済が1%成長した時の NIES・ASEAN 経済成長率は1970年代には1%アップという波及効果をもたらしたが、現在ではそれは0.3%に留まると試算し、米国経済

の好不況と西太平洋地域のそれとが以前ほどには直結しなくなっている、と指摘した。あるいは通産省が行なった試算でも、日米両国の内需拡大が同じ百億ドルあった場合、NIES・ASEANからの対米輸出は約1億ドルの増加に留まるのに対して、対日輸出は1億8300万ドルの拡大が見込まれ、後者の場合の波及効果の方が大きい、という。しかも西太平洋経済自立化の趨勢は、EUや北米大陸に近年高まる保護主義的傾向——しばしば「要塞化」とまで批判されるほどの保護主義的傾向——を勘案した時、90年代末までにますます強まってゆくことが予想されるのである。

野村総研の先の報告は「米国経済がクシャミをしてもアジア経済は大丈夫」とまでのべているが、言葉の適否はともかくとしても、少なくとも貿易分野に関して言えば、1980年代を通じて同地域内のダイナミクスは自立化趨勢を示してきたことだけは確かである。1980年と89年の貿易マトリクスを比較したものが次表11であるが、例えば世界貿易に占める日本・NIES・ASEANのシェア合計は1980年の13.6%から89年には20.5%へと増大したばかりではなく、三者間の貿易も顕著な増加を示していることが分かる。ことにNIESを中心とした貿易の拡大は急ピッチであり、世界全体に占めるシェアも4.0%（80年）から8.5%（89年）へと十年間に倍増しているのである。このことは単に、アジアNIES諸国が後発諸国への資本財・中間財供給者としてのみ機能しているだけではなく、その経済が内需転換指向を強めているが故に新アブソーバーとしての役割を担いつつあるという現実の一端をうかがわせる。一例として韓国・台湾両国の国内消費支出を紹介すれば（表12）、1987—88年を境として膨張が著しい。これは前節で見たNIES諸国からの直接投資の急増期に一致しており、生産拠点シフトと共に労働集約的製品を後発諸国からの輸入によってまかなう消費構造へと、かの国々が変化してゆくトレンドを反映し、NIES諸国の輸入拡大の素地形成を間接的ながら証明するものとなろう。中国市場の潜在力や日本市場の開放と共に、将来的にはこのことが西太平洋地域に一大マーケットを現出させる要因となることはほぼ間違いないところである。

一方、アメリカはこうした動向にどう関わろうとするのか。NAFTA発足に伴う原産地認定基準やローカル・コンテンツの強化など、北米大陸での域外製品に対するハードルは高化しつつあり、アンチ・ダンピング規制の濫用ともあいまって米国での保護主義的傾向は強まってゆくことが懸念されている。NAFTAにおける地域主義とAPEC主導権確保というアメリカの経済戦略は、多分に利己的で矛盾に満ちたものである。というのも、ここには「NAFTAのブロック化」をちらつかせつつ西太平洋諸国の幾つか（たとえば韓国など）を同協定下に取り込み、この地域の政治的求心力（たとえばマハティール・マレーシア首相の唱える、米国抜きのEAEC＝東アジア経済協議体構想など）を分断することで、自らの主導権の下に太平洋地域という世界最大の成長市場と北米を結びつけ、EUに対抗する経済圏を作り上げようとする意図が見え隠れするからである。NAFTAをいわば“誘い水”としてラテンアメリカ、西太平洋途上諸国を併せた環太平洋経済を自らのイニシアティブの下に置くという、ハードなフレーム作りをめざすアメリカの国際経済戦略は、だがしかし、西太平洋地域経済ダイナミクスの依拠原則とは相反している。再度強調するならば、同地域では先進諸国・NIES企業のグローバル化と水平的分業体制の発展を媒介として、産業間・産業内貿易が拡大してきた。そして経済発展の過程で相互依存と経済的自立が進んできたわけだが、その場合要諦となった原則こそは、制度重視ではなく市場機能の重視、すなわち普遍的・無制限な資本・商品移動保証にもとづく自由貿易と、域外資本の市場アクセスをも無条件に保証する開放体制への積極的承認であった。西太平洋経済の成長力をさらに維持発展させるのは、実はこうしたベクトルなのである。ASEANが当初から強固な経済統合体で

表11 世界貿易の地域別マトリクス (1980年および89年比較)

[百万ドル、() 内はシェアを表わす。(%)]

	輸入国	ASEAN	NIES	米 国	日 本	アジア 太平洋地域	E C	世界全体
	輸出国							
一 九 八 〇 年	ASEAN*(1)	1,833 (4.6)	8,853 (10.1)	9,233 (3.9)	19,525 (15.8)	40,920 (7.0)	6,414 (0.9)	51,746 (2.7)
	N I E S *(2)	8,476 (21.3)	7,007 (8.0)	18,965 (7.9)	7,681 (6.2)	47,519 (8.1)	13,416 (1.8)	76,347 (4.0)
	米 国	6,214 (15.6)	15,080 (17.2)	—	20,790 (16.8)	85,992 (14.7)	58,862 (8.0)	220,781 (11.6)
	日 本	9,252 (23.2)	19,459 (22.1)	31,910 (13.3)	—	72,266 (12.3)	18,219 (2.5)	130,435 (6.9)
	ア ジ ア 太平洋地域	28,468 (71.5)	58,261 (66.3)	105,451 (44.0)	62,331 (50.4)	321,963 (54.9)	112,027 (15.2)	592,616 (31.3)
	E C	5,185 (13.0)	9,209 (10.5)	38,420 (16.0)	6,696 (5.4)	72,254 (12.3)	385,170 (52.1)	691,237 (36.5)
	世界全体	39,798 (100.0)	87,978 (100.0)	239,562 (100.0)	123,667 (100.0)	586,411 (100.0)	739,366 (100.0)	1,895,500 (100.0)
一 九 八 九 年	A S E A N	3,433 (5.0)	15,420 (7.2)	15,419 (3.4)	19,142 (10.2)	57,403 (5.0)	11,586 (1.0)	76,159 (2.6)
	N I E S	19,897 (28.8)	28,268 (13.2)	75,552 (16.6)	30,755 (16.3)	186,291 (16.4)	35,001 (3.1)	248,266 (8.5)
	米 国	8,692 (12.6)	38,458 (17.9)	—	44,584 (23.7)	185,771 (16.3)	86,570 (7.7)	363,807 (12.5)
	日 本	16,659 (24.1)	52,511 (24.5)	93,954 (20.6)	—	187,490 (16.5)	47,986 (4.3)	274,597 (9.4)
	ア ジ ア 太平洋地域	53,575 (77.4)	168,174 (78.4)	279,341 (61.5)	121,389 (64.5)	784,846 (69.0)	202,293 (18.0)	1,181,139 (40.6)
	E C	9,300 (13.5)	24,232 (11.3)	84,477 (18.5)	23,215 (12.3)	169,933 (14.9)	677,825 (60.3)	1,133,700 (38.9)
	世界全体	68,997 (100.0)	214,565 (100.0)	456,022 (100.0)	188,174 (100.0)	1,138,269 (100.0)	1,124,200 (100.0)	2,912,200 (100.0)

(注) (1) ASEAN はマレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン 4 国。

(2) NES は韓国、台湾、シンガポール、香港 4 国。

(資料) IMF, "Direction of Trade Statistics", various years; "Statistical Yearbook of the Republic of China", various years.

(出所) ISEAS、前掲資料

表12 韓国・台湾における民間消費支出の推移 (1985—92年)

[百万ドル、() 内は1985年=100とした指数]

年	韓 国	台 湾
1985	55,027(100.0)	31,659(100.0)
1986	59,318(107.8)	36,114(114.1)
1987	70,497(128.1)	48,290(152.5)
1988	90,869(165.1)	61,746(195.0)
1989	114,701(209.4)	78,419(247.7)
1990	128,442(233.4)	85,654(270.6)
1991	149,526(271.7)	95,264(300.9)
1992	158,517(283.2)	115,387(364.4)

(出所) 日本銀行『外国経済統計年報』1992年版

なかったことがかえって外資参入を容易とし、後発性利益の享受を可能ならしめたことを、われわれは十分に参考とすべきであろう。

さらに言えば、西太平洋地域で実験を見た経済離陸のパターンとインダストリアルイズムは現在中国、インドシナに及んでおり、今後は南アジアにも確実に及んでゆくであろう。そして、かの地での経済ダイナミクスを活性化せしめるコアとなるべきものは、ここでも「(参入者全てを受け入れる) 非排他性・(商品流通の質的・量的) 無制限性・(域内外資本参入) 無差別性」の原則、換言すればオープン・リージョナリズムの原則だと思われるのである。

むすび

「開かれた地域主義」とはもともと語義的には矛盾した概念である、とする批判がある。一般的に国際経済における地域主義とは域内(加盟諸国)と域外を差別化し、前者に対して何がしかの経済的利益を保証することによって初めて有効たりえるものであろう。例えば、『通商白書』(平成5年版)では地域統合のメリットとして、①貿易創造効果と貿易転換効果(短期的)、②統合による市場拡大が企業に規模の経済利用を可能とすることから派生するミクロ効果、(たとえば産業構造調整による域内産業の国際競争力強化など)、③雇用促進、投資活性化などを通じた内需の域内経済成長促進(マクロ効果)などを挙げているが、そのいづれもが統合域内諸国優先主義がその前提となっている。それはEUに典型的に見られる「規模の経済」目的の先進諸国型経済統合にせよ、発展途上諸国中心の経済統合に見られる相互協力と対先進諸国バーゲニング・パワー強化目的のそれにせよ、本質的には変わりはない。或る国が地域的経済統合体に参画するか否かの判断基準は、企業活動の活性化や交易条件の改善をはじめとする諸利益を享受できるかどうかであり、それらのメリット抜きにしては地域主義機構のレーゾン・デートルなど無きに等しいというのが通説である。その意味で、地域主義とはもともと「閉ざされた」ものである、という解釈は確かに一方で成り立つ。事実、近年のEUや米国でのアンチ・ダンピング提訴の乱発や、排他的通商法、管理貿易的手法などにみるように、地域主義は域内資本の優待化とその分散を人為的に推進することで彼等のバーゲニング・パワーを強め、域外資本にとってより高いハードルを築きつつあるように見える。言うなれば、「より閉ざされた地域主義」への傾斜が目立つのである。

戦前の国際経済ブロック化の弊害に鑑み、戦後の地域統合のあり方をめぐっては一つの留保条件があったはずである。すなわち、それはあくまでも開かれた貿易体制を維持し、域外製品^(注15)に対して差別的扱いをしない、つまり閉鎖的ブロックとは無縁であるべきもの、という条件である。そのためにこそ、戦後の国際経済は多国間主義を基調としたGATTルールを最大限尊重し運営され、地域統合はあくまでもGATTの機能を補完すべきもの、安全保障や市場拡大を促進するためのサブシステムたるべきものとして位置付けられてきたのである。だが近年の欧米に生起しつつある、それとはむしろ逆の動きは大いに気になるところである。もし、EUやNAFTAが危惧されるような排他的経済ブロックと化せば、それは新ラウンドの妥結を終え、WTO(世界貿易機構)への発展的移行を遂げんとしている多国間主義＝グローバル・フレームのなし崩しを意味するに留まらず、自由貿易を緩慢なる死へと導き、ひいては60年前の悪夢をより陰惨な形で再来させることは確実であろう。

それに対して、これまで考察したように西太平洋地域での経済ダイナミズムは企業グローバリゼーションの波と、それに対応した後発途上諸国の政策的努力、かの国々の民間の企業家精神と

の結合といった諸要因の産物であった。この過程で同地域には緩やかな経済的連携が形成され競争的共存を実現しているばかりでなく、いわゆる「華南経済圏」や「パーツ経済圏」の形成と成長などが物語るように、政治的対立をも止揚した“地域統合”が自生しつつある。その意味で、この地域にはソフトかつオープンなリージョナリズムが具体性を持って展開しており、今後も機能重視の緩やかな連携を維持しつつ、さらに域外資本にも長期にわたって無条件・無差別に参入を保証してゆくならば、全く新しいタイプのリージョナリズムが確立できる可能性があるのである。

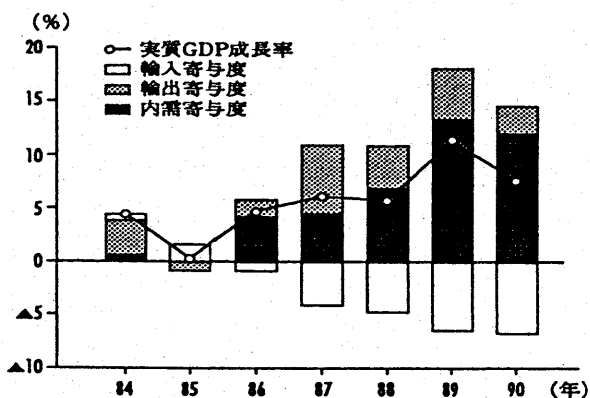
そしてこの「開かれた地域主義」がさらに拡大し、周辺地域をもインテグレートしてゆくならば、西太平洋オープン・リージョナリズムは世界の他地域で頭をもたげつつある保護主義的潮流を防ぎ止め、自由貿易体制をより大きく飛躍させるという歴史的役割をも果たすことができるだろう。この一点においては、とりわけ日本の果たす役割は大きいと思われる。すなわち、日本はこの地域の発展途上諸国に対してより積極的に自国市場の開放を進め、自由貿易体制発展のための国際的責任を果たすと共に、それを支点として、彼等と米国やEU諸国とをブリッジする能動的役割を担うことができるはずである。西太平洋地域経済は確かに自立性を高めているとはいえ、それは北米大陸経済との隔絶を意味するものではない。1992年の日本からの対米輸出は958億ドルであった。しかしそれを上回る約1,000億ドルもの対米輸出がNIES, ASEAN, 中国からなされたという事実^(注16)に鑑みるならば、日本の果たすべき役割がいかに西太平洋途上諸国にとっても重要なものであるかは自ずと明らかであろう。まずは全参加国のイコール・パートナーシップを確認した上で、APECに代表される既存の緩やかな協議機関により大きな権限と実効性を持たせ、域内外商品・資本フローの非排他性・質量的無制限性・無差別性という原則に立ったAPECの自由貿易協定化を指向すべき時である。その方向性のもとに「オープンAPEC」がNAFTAを包含する（「クローズト化したNAFTA」がAPECを従属するのではない！）というグランドデザインを具現することで、ともすれば保護主義に傾かんとする北米大陸をオープン・リージョナリズムの舞台に引き入れるというシナリオが可能となる。このシナリオこそがGATTフレームとの調和を維持発展させ、グローバルな自由貿易体制の実現に貢献する道程、換言すれば、今日の西太平洋オープン・リージョナリズムの歴史的展望とも言える。そして商品や資本の自由な移動を環太平洋全体規模で実現させることによってのみ、西太平洋途上諸国の経済発展は可能であり、この地域が次世紀にも一大経済センターであり続けることを可能とするはずなのである。

(了) 1994/7/20

注

1. 1993年11月米国ワシントン州シアトル市で開かれた第5回APEC非公式首脳会談
2. 通商産業省『通商白書・総論』平成5年版より。
3. ASEANの制度的特徴は経済実態に対する早熟性、外資依存性にある。詳しくは梅津和郎、凜照彦編著『現代の東南アジア経済』（晃洋書房、1983年刊）第1編参照。
4. 「GATTのグローバリズムと背反しない、否、それを実現するための踏み台としてのリージョナルシステム」を“open-regionalism”との用語で定義したのは小島清教授（駿河台大）であった。詳しくは小島清論文『オープンリージョナリズム』（世界経済研究協会刊「世界経済評論」1992年12月号および93年1月号所収）参照、また山澤逸平教授（一橋大）はこうした統合概念を「開放経済連合」（open economic association）との用語で説明している。

5. たとえば次の論文参照, Arndt, W. H. "Industrial Policy in East Asia," *the Industry & Development*. No. 22, N. Y., 1987.
6. IMF 刊行, "Direction of Trade Statistics" によれば, 1990年における ASEAN 4 国 (タイ, マレーシア, インドネシア, フィリピン) の対米貿易依存度は, フィリピンの38.0%を例外として, 13~23%程度であるのに対して, 韓国31.7%, 台湾32.3%と高い水準を示しており, この傾向が確認できる。
7. "Engine of Growth," *the Far Eastern Economic Review*, May 21, Hongkong, 1992.
8. 『中国対外経済貿易年鑑』1991—93年版より。
9. OECD, "Economic Outlook" No52, Paris, 1992.
10. 1993年10月11日付『朝日』紙。
11. 1993年5月20日付, 同上紙。
12. ASEAN 域内の実質 GDP 成長率と構成別寄与度の推移は以下のとおり。出所: 『通商白書』平成5年版。



(備考) 1. 域内の輸出入額は通関統計上の財の輸出入額割合から推計した。
 2. 実質上は85年評価
 (資料) IMF「IFS」、 「DOT」、各国統計。

13. 1994年4月19日付および5月23日付『日経』紙。
14. 1993年7月6日付『朝日』紙。
15. GATT ルールと地域経済統合との関係を扱ったものとして例えば次の論文参照。McMillan J., "Does Regional Integration Foster Open Trade? Economic Theory and GATT's Article XXIV," Graduate School of International Relations and Pacific Studies, University of California, San Diego, CA. 1993.
16. 日本銀行『外国経済統計年報』1992年版。